

# “消費税”ネットフォーラム

第 98 号 2024.06.07

発行 消費税率引き上げをやめ  
させるネットワーク宮城

事務局 宮城県生協連

TEL : 022-276-5162

FAX : 022-276-5160

## ●6月5日（水）、消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城の「2024年度第22回総会&記念講演」が開催されました。

6月5日（水）フォレスト仙台第1フォレストホールをメイン会場としてオンライン併用にて、消費税ネット主催「2024年度第22回総会&記念講演」を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、有識者、学識者、一般市民などオンライン視聴を含め122人が参加しました。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、河野雪子代表世話人（みやぎ生協副理事長）を議長に、第22回総会がすすめられました。野崎和夫事務局長（宮城県生協連専務理事）から、第1号議案の2023年度活動報告・決算承認の件、第2号議案の2024年度活動方針・収支予算決定の件、第3号議案の役員選任の件の提案があり、今年度は、より広範な運動にしていくために、団体の名称変更を含め運動のすすめ方を検討すること、世話人が新たに2人就任したことの報告がありました。その後、全議案が承認されました。総会アピール（別紙）の提案を吉原直美さん（みやぎ生協地域代表理事）が行い採択されました。

記念講演は講師にジャーナリストの齋藤貴男さんをお迎えし、『知れば知るほど恐ろしい消費税のはなし』と題してご講演いただきました。

「岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有を打ち出した「安保3文書」の具体化を図るためのミサイル購入や研究開発費などに巨額の予算を計上し、軍事費を倍増しようとしている。そして、少子化対策に充てることを理由に消費税増税をできるようにした



講師の齋藤貴男さん

いと有識者会議等で検討している。社会保障の財源に導入された消費税だが、社会保障は後退の一途であり、構造改革は米国化しているが、消費税だけは北欧化している。多くの国民が消費税に対して、“広く薄く”という公平かつ中立的でシンプルな税制という神話を信じており、

消費税を負担しているのは消費者だと誤解していることで市場経済における価格と転嫁の問題が出ている。消費税分を価格に転嫁できない中小・零細事業者が多くいることから滞納も起こる。財界が消費税増税を推進する理由に、増税イコール利益増になるという輸出産業の仕入れ税額控除のしくみがある。人件費削減のため非正規雇用が拡大した。インボイス制度は、登録しないと取引先と取引の継続が難しいなどで登録はするが消費税の負担の重さに耐えられず、中小・零細事業者の倒産・廃業を促す事態になっている。国民の暮らしに消費税増税と社会保障負担がのしかかり大変な状況にある。大企業・高額所得者に適用されている特別な措置をなくし、不公平税制をなくすことが最重要課題である」と強く訴えられました。消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていくことを確認できた総会&記念講演でした。佐久間敬子世話人（仙台弁護士会・弁護士）が閉会挨拶を行い終了しました。



（上から）三戸部代表世話人、河野代表世話人、吉原理事、佐久間世話人

## 総会アピール

コロナ禍やウクライナ危機に伴う食料、エネルギーの高騰、円安の進行などによる物価高は、じわじわと国民生活を圧迫してきています。また、イスラエルによるガザ侵攻が長引けば、日本のエネルギー輸入に悪影響を与えかねません。

政府内では、ロシアのウクライナ侵略や米中対立に便乗して、「敵基地攻撃能力の保有論」「核共有論」など防衛力の強化が進められています。政府は防衛費を2027年度までの5年間で総額43兆円捻出するために、「防衛力強化資金」を創設するなどしていますが、そこには医療施設や医療労働者の待遇改善のため、またコロナ禍で苦しむ中小企業向け融資のためのお金の流用が含まれます。復興特別所得税の流用も浮上しています。「歳出削減」では社会保障や教育関係費がターゲットになるでしょう。国債発行や増税も検討されています。本来国民の生活のために使われるべき財源が軍備に流用され、増税・国債の乱発がなされれば、私たちの生活は圧迫され、さらなる物価高騰にもつながります。

国民生活基礎調査で分かった所得水準などに照らして貧困の状態にある18歳未満の割合を示す子どもの相対的貧困率は、2021年に11.5%となり、3年前(14.0%)に比べて2.5ポイント改善しましたが、ひとり親世帯でみると44.5%にのぼり、半数近くが困窮にあえぐ状況が続いています。

国は消費税を「社会保障のために必要な財源」と35年前に導入しましたが、所得が上がらない中、税や社会保障の負担増により、国民負担は増加を続けています。また、インボイス制度(適格請求書等保存方式)が導入されましたが、免税事業者への負担が大きいことや個人事業者が廃業に追いやられる等の問題があります。

消費税に依存する税制から、税の集め方、使い方を見直して、大企業や富裕層を優遇する税制を見直すことが急務です。軍事費など国民の要求とは異なる税の使い方ではなく、国民が求めている社会保障や地域経済振興に優先して税金を使い、経済を支える個人消費を伸ばすことが求められます。

消費者・事業者の実情を踏まえ、従来から求めてきた消費税率の引き上げに反対するとともに消費税負担の軽減を求めていくことなどを、会員の皆様はもとより、各界各方面と連帯し、さらなる運動の広がりをつくることを呼びかけます。

2024年6月5日

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城第22回総会